



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭 TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	13,232	7.3	2,039	4.8	2,089	6.4	1,450	9.0
29年12月期第2四半期	12,335	0.7	1,946	9.2	1,963	8.7	1,329	5.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,437百万円 (6.1%) 29年12月期第2四半期 1,354百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	203.12	
29年12月期第2四半期	186.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	24,684	16,406	66.5	2,297.75
29年12月期	24,336	15,109	62.1	2,116.04

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 16,405百万円 29年12月期 15,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.8	1,280	11.1	1,330	9.5	860	7.7	120.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	7,499,025 株	29年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	359,270 株	29年12月期	359,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	7,139,755 株	29年12月期2Q	7,139,797 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成29年度の政府補正予算と平成30年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、生産性向上のためのインフラ整備、豪雨・台風災害等自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギーの環境影響調査等の受注により、前年同四半期比3億9千7百万円増加の104億5千4百万円（前年同四半期比4.0%増）、受注残高は上記の受注実績と期首繰越受注残高の増加に伴い、同6億2百万円増加の137億4百万円（同4.6%増）、売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務等の売上計上により、同8億9千6百万円増加の132億3千2百万円（同7.3%増）となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比9千3百万円増加の20億3千9百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は同1億2千5百万円増加の20億8千9百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億2千万円増加の14億5千万円（同9.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査等の売上計上により、売上高は前年同四半期比7億8千5百万円増加の88億6千9百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は同2億1百万円増加の12億7千7百万円（同18.8%増）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務、インフラ施設の設計・維持管理業務の売上計上により、売上高は前年同四半期比6千3百万円増加の39億2千8百万円（前年同四半期比1.6%増）となりましたが、これらの業務における外注費の増加等により、セグメント利益は同1億9百万円減少の6億3千8百万円（同14.6%減）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

放射性物質の除染に係る業務のシステム管理等により、売上高は前年同四半期比4千8百万円増加の3億4千1百万円(前年同四半期比16.7%増)となりましたが、原価率の上昇により、セグメント利益は同1百万円減少の3千9百万円(同3.1%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円増加の1億3千6百万円(前年同四半期比0.4%増)、セグメント利益は同1百万円増加の8千3百万円(同2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億4千8百万円増加の246億8千4百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が44億6千6百万円増加、受取手形及び営業未収入金が18億2千万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が24億1千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円増加の91億9千4百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上により建物が7千1百万円減少、有形固定資産その他が1億6百万円増加、投資有価証券が3千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加の154億9千万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億4千8百万円減少の82億7千8百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が2億3千2百万円減少、返済により短期借入金が14億円減少、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等が4億1千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円減少の40億9千5百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円減少、固定負債その他が4千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少の41億8千2百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13億9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円増加の164億6百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント上昇の66.5%(前年同四半期は66.0%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ43.3ポイント上昇の224.5%(前年同四半期は223.9%)となりました。

②キャッシュフローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44億6千6百万円増加(前年同四半期は22億6千6百万円の増加)の55億6千万円(前年同四半期は35億3千7百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は65億5千2百万円(前年同四半期は42億2千1百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益20億8千9百万円、非資金支出費用である減価償却費3億2千3百万円、たな卸資産の減少額24億1千5百万円、売上債権の減少額18億2千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は5億円(同3億7千9百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億7千6百万円、投資有価証券の取得による支出7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は15億8千4百万円(同15億7千4百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額14億円、社債の償還による支出2千5百万円、配当金の支払額1億4千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想(平成30年2月5日発表「平成29年12月期決算短信」)から変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間において、売上高は132億3千2百万円(前年同四半期比7.3%増)となり、通期予想売上高180億円の73.5%まで進捗しておりますが、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,415	5,557,664
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	339,455
有価証券	2,142	2,491
仕掛品	5,447,275	3,034,690
貯蔵品	25,796	26,125
繰延税金資産	119,349	88,626
その他	93,648	146,414
貸倒引当金	△4,196	△580
流動資産合計	8,935,874	9,194,887
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,347,835	4,276,190
土地	7,643,798	7,665,990
その他(純額)	969,028	1,076,011
有形固定資産合計	12,960,662	13,018,192
無形固定資産	102,439	100,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,894	1,447,945
繰延税金資産	4,376	4,662
その他	936,747	931,034
貸倒引当金	△12,700	△12,600
投資その他の資産合計	2,337,319	2,371,042
固定資産合計	15,400,421	15,490,050
資産合計	24,336,295	24,684,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	784,022	551,362
短期借入金	1,500,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	308,178	721,507
賞与引当金	90,353	103,728
受注損失引当金	6,075	2,803
その他	2,193,674	2,566,426
流動負債合計	4,932,305	4,095,829
固定負債		
社債	1,125,000	1,100,000
繰延税金負債	178,984	142,896
役員退職慰労引当金	304,901	307,565
退職給付に係る負債	2,461,816	2,453,337
その他	223,664	178,511
固定負債合計	4,294,365	4,182,310
負債合計	9,226,671	8,278,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	8,339,465	9,649,331
自己株式	△139,411	△139,411
株主資本合計	14,725,864	16,035,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,613	332,368
為替換算調整勘定	23,279	14,199
退職給付に係る調整累計額	28,244	23,044
その他の包括利益累計額合計	382,137	369,612
非支配株主持分	1,622	1,455
純資産合計	15,109,624	16,406,798
負債純資産合計	24,336,295	24,684,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,335,823	13,232,294
売上原価	8,570,590	9,267,331
売上総利益	3,765,232	3,964,962
販売費及び一般管理費	1,819,165	1,925,825
営業利益	1,946,066	2,039,136
営業外収益		
受取利息	967	911
受取配当金	3,814	4,322
受取保険金及び配当金	7,494	52,174
保険解約返戻金	15,518	6,794
その他	14,353	15,232
営業外収益合計	42,147	79,435
営業外費用		
支払利息	4,929	5,061
持分法による投資損失	15,593	19,971
その他	4,051	4,100
営業外費用合計	24,574	29,133
経常利益	1,963,640	2,089,438
税金等調整前四半期純利益	1,963,640	2,089,438
法人税、住民税及び事業税	616,135	648,655
法人税等調整額	17,636	△9,354
法人税等合計	633,772	639,300
四半期純利益	1,329,867	1,450,137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	△114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,329,969	1,450,252

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,329,867	1,450,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,913	1,755
為替換算調整勘定	△853	△2,298
退職給付に係る調整額	△1,277	△5,200
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,942	△6,806
その他の包括利益合計	24,840	△12,549
四半期包括利益	1,354,708	1,437,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354,831	1,437,786
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	△198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,963,640	2,089,438
減価償却費	321,044	323,534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,420	2,664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,796	△8,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,545	13,375
受取利息及び受取配当金	△4,781	△5,234
支払利息	4,929	5,061
売上債権の増減額(△は増加)	26,652	1,820,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,988,376	2,415,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,955	△232,660
前受金の増減額(△は減少)	△11,025	301,004
その他	139,030	9,611
小計	4,361,241	6,735,199
利息及び配当金の受取額	4,983	5,007
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,985	19,971
利息の支払額	△5,269	△5,318
法人税等の支払額	△153,436	△202,354
法人税等の還付額	4,825	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,221,331	6,552,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,552	△476,733
無形固定資産の取得による支出	—	△7,028
投資有価証券の取得による支出	△124,340	△72,190
貸付けによる支出	△2,050	—
貸付金の回収による収入	4,713	888
その他	14,419	54,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,810	△500,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400,000	△1,400,000
長期借入金の返済による支出	△9,877	—
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△106	—
配当金の支払額	△124,725	△142,382
その他の支出	△15,220	△17,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,929	△1,584,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△226	△550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,266,364	4,466,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,723	1,093,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,537,087	5,560,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,071,575	3,865,512	292,719	106,016	12,335,823	—	12,335,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,885	—	—	29,826	42,711	△42,711	—
計	8,084,460	3,865,512	292,719	135,842	12,378,534	△42,711	12,335,823
セグメント利益	1,076,013	747,773	40,454	81,825	1,946,066	—	1,946,066

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,855,136	3,928,737	341,669	106,750	13,232,294	—	13,232,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,368	—	—	29,670	44,038	△44,038	—
計	8,869,505	3,928,737	341,669	136,420	13,276,332	△44,038	13,232,294
セグメント利益	1,277,907	638,432	39,184	83,612	2,039,136	—	2,039,136

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。